



TITLE:

ケインズにおける投資概念の解体

AUTHOR(S):

吉村, 達次

CITATION:

吉村, 達次. ケインズにおける投資概念の解体. 経済論叢 1957, 79(1): 21-42

ISSUE DATE:

1957-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132516>

RIGHT:

經濟論叢

第七十九卷 第一號

經濟政策学の方法論……………	豊 崎 稔	1
ケインズにおける投資概念の解体……………	吉 村 達 次	21
一般労働組合の成立過程……………	前 川 嘉 一	43
——ロンドン・ドック・ストライキ（一八八九年）を中心として——		
個 人 と 組 織……………	降 旗 武 彦	68
——ハーバードの The Functions of the Executive の 検討を中心として——		
社会主義計画化と国民經濟バランス……………	高 昇 孝	90
生産的労働と交通労働……………	崎 山 一 雄	108
堀経夫博士還暦記念論文集		
「古典派経済学の研究」をよんで……………	出 口 勇 蔵	128

昭和三十二年一月

京都大學經濟學會

ケインズにおける投資概念の解体

吉村達次

(一) ケインズ理論の「新しさ」が「所得が消費と投資とからなる ($Y = C + I$) という定義的な命題を、所得は消費函数と投資とによって決定される ($Y = C(Y) + I$) という因果的な命題におきかえたところに」あることは「常識」となつてゐるといわれているが、この因果的命題をケインズが導き出す手続きは、 $Y = C + I$ という定義的關係と独立変数である消費性向「 α 」を前提して、数学的に $Y = \alpha Y$ という函数關係を導き、これを直ちに「總投資額が増加した場合には、所得は投資の増分の α 倍の大きさだけ増加するであらう、¹⁾」というように因果的に読み換えて、所謂「乗数効果」の命題が証明されたものとしてゐるのである。クラインによれば特定の命題を「經濟行動の諸函数表」から導出する方法はケインズ的方法を特徴づけるものであるが、²⁾ いうまでもなく数学的に演繹された何らかの数量的關係は、諸範疇が客觀的な經濟過程においても同様の關連におかれてゐることを直ちに保証するものではなく、後者の關係が現実的に成立することが証明されてのちに、その数量的表現として前の数学的命題の眞理性も始めて確証されることは当然である。

このようなケインズの方法に対しては既に多くの批判が行われているが、例えばケアステッドはケインズの「一般理論」における方法を「均衡における模型の変動」を取扱うにすぎないものであり、「ある変更に起ると想定してみればそのとき均衡の新しい位置に対する必要な再調整は何であらうか」と問うものであつて、その際媒介変数を変動の原因と呼ぶことは出来ても其の因果関係の研究ではなく、其の経済変動を取扱うためには「動態的因果関係の吟味」が必要であるとし、短期理論としてのケインズ理論の限界と不充分さを方法的に明らかにしようとしている。⁹⁾しかしこれでは数学的に演算された函数関係を直ちに因果関係に読み換えるというケインズ的方法に対する批判としては充分ではない。何故ならば彼が「動態的因果関係」における「所与の原因」としてあげる人口の変動・技術の革新・地理上の発見等々は、いづれも「直接的でしかも第一次的な仕方て経済の過程に作用するもの」であるが、「経済変動の一般理論は、(a) 所与の諸原因の変化がいかに経済秩序へ作用するか、(b) 所与の諸原因がいかに相互に反作用し合うか、およびそれらが寄り集つて経済秩序にいかに影響を与えるか、更に、(c) もし所与の原因が、完全に経済秩序の外にあるものではないことが認められなければならないならば、逆に、与えられた諸現象の変化が、どのようにして経済過程それ自体の結果として生じてくるであらうか、ということの説明しなければならぬ」としていることから明らかなように、「所与の原因」とそれによつて影響される経済的諸要因とは、「仮定された制度的要因」の下では固定化された機械的な対立関係にあり、それらの間の作用・反作用の関係が因果関係とされているにすぎない。これでは基本的な思考方法そのものは何等ケインズと異なるところはなく、単に機械的な因果の連鎖を拡張したにすぎない。

諸範疇間の関係を、機械的な因果関係としてしか理解しない限り、諸範疇の間に不斷に進行する運動の「其の原

因」を明らかにしようとすれば「原因中の原因」を無辺際（無限）の彼岸に求めるか、或はその運動を自己完結的な運動として考えるためには原因結果の相互転換（相互作用）という無概念的で平板な循環運動に解消する以外にはない。このように因果関係を皮相に理解するならば、 $Y = f(X)$ という函数関係をそのまま直ちに I が f 倍の所得を生むというように因果的に言い直すことも可能とならざるをえない。何故ならこの場合因果関係は矛盾なく直接的に函数関係に表現されるものとなるからである。

こうしたことが生じうるのは結局のところ「原因中の原因」「最初の刺激」を客観的な経済過程の何処に設定するかに由る。この設定如何が、経済過程を平板な循環運動（移動均衡論をも含めて）に解消する機械的因果論や、「窮局の原因」を経済外的な諸要因に求める形而上学的因果論を打破しその一面性を明らかにするための試金石であること、この「窮局の原因」を生産過程の内部に求めることによって科学としての経済学が確立したことは、周知のことである。従つてケインズの諸命題の妥当性を検討するためには、彼が「原因中の原因」としてあげた「投資」概念の本質をこの科学的な「窮局の原因」にかかわらしめて明らかにすることが必要である。

(四) ところでケインズのいう「投資」 I が具体的に何を指すかは必ずしも明瞭でない。民間の設備投資でもあり政府の公共投資でもあり、或は在庫投資や単なる消費支出でさえある。高田保馬氏はケインズの投資概念の多義性を指摘しつつ、「一定の刺激乃至新投資からどれだけの新所得が成立するかを乗数定理によって得ることの出来るのは公共投資の場合だけである。…産業投資がどれだけの所得を生むかについては定理的に述べられるべき何ものもない筈である。」として、乗数過程の出発点としての投資は公共投資に限定されるべきことを結論しておられる。氏の論証の当否は別として「投資」の内容的差違によって経済過程に及ぼす作用が異ならざるをえないことは当然

であり、まして乗数過程に関してはそれはむしろ決定的な問題である。

ところが従来のケインズ経済学の解説者は、ハンセンにしろ、クラインにしろ、デイトにせよ、この点の差違を曖昧にしているだけでなく、乗数過程の出発点としての投資の中に事実上消費をもふくめており、投資と消費を同一の意義を有するものとさえ考えている。ハンセンによれば

「従来誤解を生んで来たひとつの事柄は、『最初の支出』ということにかかわるものである。『最初の支出』は資本財に対する支出である必要はない。事実ケインズはこの最初の支出を表すのに『投資』——私的のそれと公共のそれとを問わず——という言葉を用いたばかりでなく、『借入れによる支出』という言葉を用いた。これには交付金等の形で直接消費者に支払われる資金を含めてもよいであろうし、あるいはまた減税の結果の手取り給の増加（減税によって生ずる政府の赤字は借入れによって賄れるとして）を含めてもよいであろう。最初の支出の増加が、如何なるものであるにせよ、私的投資にせよ、公共投資にせよ、あるいは単に減税や、あるいはおそらく私的個人の保有する流動資産の費消から結果する私的消費支出の増加であるにせよ、乗数過程に関する限りその効果は同じである。」

要するに今期所得からの消費・貯蓄以外から支出される一切の貨幣需要は、乗数過程に関する限り同一の効果をもつというのである。

さらにクラインによれば「消費といえども、所得ならびに雇傭水準を増加出来るという点では、投資支出とまさに同じ力をもっているということ。」を主張したことは、むしろケインズの功績とされるのである。

この一見如何にも奇異にみえる議論も、ケインズの「一般理論」の理解としてはむしろ正しいのであるが、問題

はこのように消費をも投資として扱い或は両者を同一視することが何故にケインズにとって必要であつたかということである。明らかに国家的消費であり再生産外消耗であるところの政府の公共投資を経済危機の唯一の救済策と考えるケインズの立場からこの消費を重視することは当然であるが、これを投資概念の中に含まして、民間投資と同一のものとして取扱う理由はどこにあつたか、これが問題である。これは単なる言葉の混用や、拡張解釈にとどまるものではなく、むしろこのような混同、同一視を意識的に推し進めることに、彼の理論の「新しさ」の本質が存するものといわねばならなく、またこの目的のために、彼の経済理論の特殊な基礎的諸原理が採用されねばならなかった理由があると考えられる。所謂「古典学派」に対抗する彼の「革命的」理論の基礎的原理は、「一般理論」であり、「総体概念」であり、「有効需要の原理」であり、「貨幣経済の理論」であるが、これらをすべて、特異な「投資概念」を生み出し合理化するための武器として動員するところに彼の全経済理論体系の核心があつたともいうことが出来るし、またここに彼の理論の弁護論的性格が最も明瞭に現れているということも出来る。

- (1) 都留留人「国民所得と再生産」一三二頁。
- (2) ケインズ「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」邦訳一三九頁。
- (3) クライン「ケインズ革命」邦訳一六七頁。
- (4) ケアスラッド「経済変動の理論」酒井正三郎訳一七頁。
- (5) ケアステッド 同上 八〇及び八二頁。
- (6) 高田保馬「ケインズ論難」一七三頁。
- (7) ハンセン「ケインズ経済学入門」邦訳一二〇頁。
- (8) クライン 前掲書 邦訳六八頁。

二

(4) ケインズが国民経済総体の運動を把握する場合の基本的契機として総需要を消費需要と投資需要とに分ち、これに対応して財貨をも消費財と投資財とに分類したことは、ケインズの有効需要論の著しい特徴をなすのであるが、これは、第一には貨幣数量説が貨幣の使用方法とは無關係に貨幣全量から出発することに対する批判として、第二には供給が需要を一義的に規定するものと考えるセイの法則に対する批判³⁾として提起されたものであるが、国民経済総体の把握に二部門分割が不可避である限り正しい一步前進のように見え、且つそのように多くの人々によって評価されている。ハンセンは「所得分析のための総需要の投資支出と消費支出への分割ということは、思考上の革命を意味する。」⁴⁾とまで述べており、三谷隆三氏もまた「ケインズは需要の視角より複線的生産構造観、あるいは二部門分割観を強調したわけで、正否は別として、かかる支出の分割を基礎に、セイの販路法則・貨幣数量説の批判を試みたのみならず、さらに失業問題・経済恐慌の分析を行ったのであり、ビグー・ハイエク等のいわゆる近代経済学の主流に対してはたしかに思考上の革命をもたらしたといいうるであらう。」⁵⁾とされ、ケインズの二分法の意義を認められている。しかし実際は果してどうであらうか。結論から先にいえば、その前進は外観にすぎなかったといわねばならない。しかもこの前進を阻んだものは他ならぬ、彼の二部門分割の基礎となった有効需要の原理そのものであったといわねばならない。元来貨幣数量説と販路説とは、貨幣及び資本の本質、その歴史的必然性、機能に対する正しい理解の欠除から生ずる双生の奇型現にすぎないものであった。従つて前二者の正しい克服は、後二者の正しい把握なくしては不可能である。そこでケインズの二部門分割観の実態を明らかにするために彼の

有効需要の原理がどのような貨幣観・資本観と結びついているかを検討してみなければならぬ。

有効需要の原理は、これを商品交換関係の内部での関連でみるならば、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ という商品の運動の第二段階 $G \rightarrow W$ すなわち購買であるが、これを第一段階 $W \rightarrow G$ すなわち販売行為の連続として見ず、独立したものとして考え、逆に全過程が $G \rightarrow W$ から始まると考える立場である。しかるに、単純な商品流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の全体を見れば全過程の目的は最初の商品生産者の欲望の充足にあり、彼の欲望そのものは彼の商品生産者としての社会的存在によって規定される。従って $W \rightarrow G$ に次ぐ $G \rightarrow W$ もまた社会的に規定されざるをえない。資本制社会においては最初の商品は商品資本として現れ、その全運動は資本としてのその性質に規定される。従って $G \rightarrow W$ が自立的なものに見えるのは外観にすぎない。また $G \rightarrow W$ の反面が他の商品生産者の交換行為の出発点であることを見れば社会的見地からは、自立性の外観は愈々稀薄なものとなりざるをえない。

それにも拘らず $G \rightarrow W$ は一般的等価物たる G を出発点とするために $W \rightarrow G$ に対して相対的な自立性をもつことが出来る。 $G \rightarrow W$ は $W \rightarrow G$ に対して場所的にも時間的にも分離しうる。ここから有効需要の自立化はまず生じる。また商品社会総体を流通の表面で見れば、個々の商品は次々に流通過程から脱落して消費過程に消え去るが、商品の流通を媒介する貨幣は流通界に残留して不断に流通手段として機能しつづける。流通界において現われる商品の一時的存在と貨幣の不断の運動は、あたかもそれ自体では運動しない商品が、貨幣の運動に媒介されて始めて運動するものであり、全商品世界の運動の起動力が貨幣に存在するかのような外観を呈するに至る。またこのような貨幣の自立化が貨幣の金属商品としての性質から生じるのではなく、流通手段としての貨幣の機能から生じるのであるから、貨幣の価値もこのような機能から生じるように見える。一般的購買力としての貨幣の性質と、貨幣の不断の

通流と、貨幣の機能価値という幻想は、商品からの貨幣・若しくは貨幣需要の自立化を完成する。ケインズの貨幣論の特色をなす貯蔵手段としての貨幣の機能もこの機能価値的幻想を排除するものではない。近代的貨幣流通機構の下では、貯蔵手段としての貨幣の機能は、単に流通手段としての貨幣の機能の補足として現れるにすぎず、貨幣価値を流通手段としての機能価値として観念する限り貯蔵手段としての貨幣の価値も同様に機能価値から生ずるものとして現れる。むしろ貯蓄手段たる貨幣の価値がそのようなものとして理解されることによって、貨幣自立化の外観は完成される。商品との対応なしに価値をもつものとして現れるからである。

次に社会的総資本の再生産の運動において、個々の産業資本は全体の一部として、再生産という全体の目的に従属して機能するが、その場合資本の運動の妥当な表現形式は商品資本の循環形式 $W \rightarrow W'$ である。それはまた総資本の運動形式ともなる。他方個々の資本は自由な資本として全体からの相対的独自性をも主張する。利潤を求めて自由に移動する資本の最も妥当な形態は貨幣資本の形態でありその運動形式は $G \rightarrow G'$ であり、この形式と共に剰余価値は利潤に転化する。 $W \rightarrow W'$ も $G \rightarrow G'$ も産業資本の運動の派生形態であるが、総体としての資本制生産の発展と共にこの両形態はかかる全体と個別の矛盾対立の表現形式となる。さらに平均利潤率の形成はこの矛盾を一時的に解決するが、再びそれを新たな形態の下に現れしめる。すなわちここでは、単に個別資本のみならず産業資本総体もまた $G \rightarrow G'$ という貨幣資本の形態で現われる（個別利潤と平均利潤との対抗）。商品資本・生産資本・貨幣資本という三形態を含みその統一たる産業資本は、個別的にも全体的にも価値を生む価値としての資本の最も無概念的な形式である貨幣資本の運動形式 $G \rightarrow G'$ を自己に最も適しい絶対的な形式として選ぶのである。資本の自立化はこうして産業資本の自己運動の展開と共に、貨幣資本形態に結びついて、完成されるのである。ケインズが、

本及び利潤を次のように説明するとき、まさにかかる貨幣資本の形態において、従つて最も現象的な皮相な形式において把握しているのである。

「人が投資財または資本資産を購入するのは、その資産の存続期間を通じて、それから生ずる産出物を販売して、その産出物を獲るに要する経費を差引いたのちに、獲得しうると彼が期待する予想収益の系列に対する権利をかうのである。」

さらにここでは明らかに、産業資本の運動 $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G'$ も商業資本の運動 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ も、同一の貨幣資本の運動 $G \rightarrow G'$ として、すなわち利子生み資本と同一の形式で抱えられ、利潤は $G' \rightarrow G \parallel \Delta G$ として抱えられている。これは資本の限界効率に関する次の規定から明らかである。

「その資本資産から、その存続期間を通じて得られるであろうと期待される収益によって、与えられる、年金の系列の現在値をして、その供給価格とまさに相等しからしめる割引率に相当するものである。」

すなわちケインズは利子率計算の形式をそのまま利潤率計算に踏襲しているのであって、利子率と利潤率の差違は単に量的なものとなり終っている。

〔註〕ここでケインズが、実質資本のみを意味しているといっても、それが $G' \rightarrow G$ という形式だけで抱えられているかぎり、その資本が「実質」的であることから生ずる特殊な契機は無視されているから、結局は、利潤を生む資本と利子生み資本を収入の量だけで区別したにすぎぬ。

このようにケインズの貨幣及び資本観は貨幣及び資本の必然的な自立化に一面的に固執しそれを絶対的なものとして把握したものであり、資本主義的生産の最も表面的現象形態をそのまま採り入れた無概念的な見解にすぎない

ものであるが、このような無概念性こそは「有効需要の原理」にとって欠くことの出来ないものであった。何となれば、消費需要であれ投資需要であれ、自立的に運動しうる貨幣需要として現れる限り、それを全過程の出発点においても、またその変動が個人の心理性向の如き経済外的な要因によって規定されるとしても、そこに矛盾を生じないのみならず、かえってそのための最も適しい形態となるからである。

貨幣の支出は消費支出または投資という形態を探るとしても、その貨幣需要を運動の出発点と考える限り、それらの貨幣がどこから来たかはさしあたりは第二義的な問題にすぎない。彼の目的はただ消費財なり投資財を買うことだけであって、その購入財貨が、資本制商品として $c + v + m$ の価値構成を有するものであるか、それとも単純な商品であるか、或は封建社会の生産物であるか、社会主義社会の生産物であるかは問うところではない。ただ財貨が購入目的に照応して特定の使用価値をもっていさえすればよい。消費と投資の量に應じてそれだけの消費財なり投資財なりが市場に存在すればよい。しかも需要に應じて生産が行われ供給が行われるとすれば、投資財と消費財の比率を決定するものは貨幣支出当事者の心理的要因以外にはありえない。少くとも生産または供給側からは規定されえないものである。クラインが、投資がどこからくるかを問うことは定義の問題であって経済理論の問題でなく、「経済体系の動き方を理解する上に何ものをもつけ加えないであらう」というのはかかる平面でものの言うっているにすぎない。このように流通過程のそれも一局面にすぎない $G - W$ という限定された平面で見るとすれば投資と消費を区別するものは需要の側からはその心理的要因があり、供給の側からは使用価値の区別にすぎない。ところで上述のように貨幣支出者の心理的動機という点からは投資は $G - G'$ としてつかまれ、消費は $G - W$ としてのみ把握される。それは他面からいえば後者の支出した貨幣は商品運動せしめると共に彼から離れたまま帰って来

ないが（貨幣の通流）、前者は支出された貨幣が再び還流して投資者に所得をもたらすというように、貨幣の運動態として把握されているにすぎない。財貨が購入された後に現実の消費過程で形剰余価値を生む資本として生産的に消費されるか、個人的消費手段として現存の資本家や労働者を再生産するに役立つかという差違によって、両者の区別が行われているわけではない。一方で支出対象が消費過程でうけとる社会的形態規定—生産的消費及び個人的消費—からする使用価値の区別が立ち、他方ではその媒介環が生産手段であろうが、単なる商品であろうが、或は貨幣自態であろうが、どうでもよいところの貨幣の運動の形態上の区別 $G \rightarrow W$ と $G \rightarrow G'$ が立つ。ところが貨幣的「有効需要の原理」にとって決定的なのは後者であり、そこから次のようなディラートの規定が生れる。

「消費と投資との正確な区劃線は、大した重要な問題ではなく、一つの区劃法を理論全論を通じて、終始一貫つらぬきさえすればよい。食物や着物の購入費のような、若干の支出が消費であることははっきりしている。工場や鉄道の建設のような支出が投資を現わすこともはっきりしている。耐久消費財のような若干の品目に、しかし容易に区別せられないものがある。たとえば住宅の建築のための支出は投資と見做し、自動車購入のための支出は消費と見做すのが習慣となっているが、この区別は明らかに論争の対象となりうるものであろうし、又現に従来論争の対象となつて来たところである。或る項目を投資とし、他の項目を消費として区別するための確固とした規則がないという事実は、何等重大な理論上の問題を生ぜしめるものではない。総産出物の分類の統計表を作る場合には勿論各々の枠にどの項目を入れるかを明らかにすることが重要なことである。」¹⁰⁾

ここでは実用主義の仮面をかぶつた無思想を見ることが出来る。だがこれはケインズ理論にとっては必要な無思想なのであった。貨幣及び資本の自立化の外観に固執し且それに基礎をおいた有効需要の原理は、需要を大々別個

の独立に變動する心理的要因に依存するところの投資需要と消費需要に區別することを可能にしたが、他方で、両者の區別を曖昧にしたことによつて、後に国家的消費をも投資とみなす必要にこたえるための準備を整えてゆくのである。

- (1) ケインズ「貨幣論」邦訳第一分冊。
- (2) ケインズ「一般理論」 同三三頁—三六頁。
- (3) ハイゼン「ケインズ経済学入門」
- (4) 三谷隆三「ケインズ経済学の構造」
- (5) 貨幣自立化の問題は資本論第一卷第三章第二節及び第三節(一)を見よ。
- (6) 資本の自立化については、資本論第三卷、第一篇及び第二篇。
- (7) ケインズ「一般理論」邦訳一六一頁。
- (8) 同上 一六一—一二頁。
- (9) クライン「ケインズ革命」邦訳、一四二頁。
- (10) デイラート「J・M・ケインズの経済学」邦訳六七頁。

三

次に右のケインズによる投資需要と消費需要の分割が、再生産論の観点から見ても、どれだけ意義を有するかを検討しておかねばならぬ。ケインズの再生産論の全面的批判は乗数理論との関連において別に論じなければならぬが、当面彼の「有効需要の原理」が如何に社会的規模における資本の運動、資本制生産の矛盾の展開の理解をさ

またげたか、再生産における投資需要と消費需要の内的連関把握をさまたげたか、そして投資・消費の混同を一層推し進めたかを明らかにしておくことが必要である。

さて投資需要と消費需要が各々独自の心理的要因に規定され独立に変動しうるかの如き外観は、マルクスの再生産表式に見られるように、消費や投資が社会的総資本の再生産過程の一環として把握されるときには跡形もなく消失する。このための唯一の方法は全過程の出発点をケインズとは反対に、商品資本 W におくことであつた。

W が $c+v+m$ という価値構成をもつ商品資本である限り、 $W \rightarrow G \rightarrow W \rightarrow \dots$ という転形は不可避であり、しかもその際 $A \rightarrow G \rightarrow W$ (労働力の転形) 及び $w \rightarrow g \rightarrow w$ (剰余価値の転形) によつても補充されねばならない必然性は、社会的総生産物の転形をも完全な滞りなき転形のための前提として要請するにいたる。こうして社会的総生産物の生産物価値の $c+v+m$ への分解、素材的に生産手段と消費手段の二大部門への分割、このような社会的総商品に内在する価値及び使用価値の矛盾の特殊な形態から矛盾の一応の解決のために生じてくる特殊な条件、すなわち所謂三流れの条件、 $Ic \parallel Ic$ 、 $Iv+m \parallel Iv+m$ 、 $IIv+m \parallel IIv+m$ 、これらの要件もまた必然的に要請される。こうして消費と投資の社会的規模における内的連関の全姿容は基本的に余す所なく明らかにされ、同時に両者の矛盾の不可避的發展の可能性もまた曝露される。

このように貨幣需要を出発点とするケインズの方法と、商品から出発するマルクスのそれとは完全に対立する結果をもたらすのであるが、この両者が投資と消費の運動を一応区別して考えることから、両者の視野の同一性を見ようとする多くの試みがなされている。高橋泰蔵氏は「ケインズの『一般理論』における視野がマルクスの再生産表式のそれと同一のところまで拡張されている」とし、「両者の關係を再生産表式に即して、ケインズの付号を当

てはめて示めしうる」とされているが、その根拠を「ケインズの基本方程式にせめされた『純生産』と『国民所得』の対応関係」に求められている。しかしこのように「純生産」と「国民所得」とを直接対応せしめる点にこそまさにケインズ的方式とマルクスのそれとの根本的に異なる理由が存在するのである。両者の差違は「ケインズの場合、両者の最終的な対立関係のみが対象とされて、中間生産物を含む全生産構造が対象とせられなかった」ことのみに由るのではない。また単に賃銀・利潤を国民所得という無概念的範疇に綜括したことに依るものでもない。

マルクスが再生産表式において明らかにしようとしたものは、単なる需給の均衡ではなく、また単に生産物の実現のみを問題としたのではない。資本と労働との対抗関係が如何にして再生産されるか、同時にその物質的諸条件——生産要素が如何にして補填されるか——ということが中心の問題であった。そしてそのような再生産は流通過程における資本制商品に固有の使用価値と価値の特殊な矛盾の展開・交錯を通じて実現されるとしたのである。ここでは貨幣形態は単に経過的意義を与えられるにすぎない。

しかるにケインズにおいては全運動が純生産と国民所得の対応として示めされるために、価値及び使用価値の矛盾が商品の運動を通じて外部に顕現する過程が省略され、矛盾の両契機たるは価値及び使用価値が観念的に分離されて、一方は商品形態から完全に分離した貨幣形態という独立の存在として、他方は価値——資本家的商品では *commodity* という構成をとる——から分離して単に投資財・消費財という使用価値的区別のみを表示する商品形態として、直接的に対立せしめられる。商品に内在する矛盾が無媒介的に貨幣対商品という外部的対立として現われる。これは或る意味では総生産物の価値及び使用価値構成の特殊な内容に應じて、夫々特殊な矛盾を胎んだ商品相互間の位置転換の運動として示されるマルクスの再生産表式に比べて、より具体的なより進んだ表現であるといえない。

ことはない。何故なら商品はその実現の過程で不可避的に貨幣に実現せざるをえない。そして貨幣形態に転化した
 限りでは、 $Iv + m$ と $IIv + m$ とはその使用価値的紐帯から開放されて、一括して $VG + MG$ としてしめしうる。同様
 にして Ic 及び IIc についてもそうである。そして貨幣形態において所得 ($v + m$) 及び投資 (c) として一括さ
 れ、再び商品に對立する。しかしこれはやはり $W \rightarrow G$ の反面が同時に貨幣による購買であり、この両面は、切り離
 しえないということのために、商品の実現を取扱う表式の使命からすれば、かえって觀念的のみ可能な分離にす
 ぎないものである。そのみでなく W の実現に伴って「三流れの条件」によって規定される多様な運動形態を飛び
 越えてゐる限り、決定的な欠陥をもっており、表式の真の目的を被い隠すものといわねばならない。すなわちこの
 ような国民所得及び純生産の直接的な対応關係の下では、有効需要たる国民所得が商品 $Iv + m$ の実現の結果で
 あるか、商品 $IIv + m$ の実現の結果であるか、という貨幣所得がもっていた過去との紐帯は切断されてしまうの
 であるから、この方面から嚴密に客觀的に規定される有効需要の向うべき方向は与えられないで、心理法則等のよ
 うにこの商品・貨幣の内面的關連とは無關係な外部的要因以外にはそれを規定する要因は存在しないことになる。
 生産物側の使用価値構成はむしろこの需要側において独自に規定される需要区分に對應すべきものとして
 現われる。かくて全運動は消費需要による消費財の購入・投資需要による投資財の購入という相互に交錯すること
 なき二つの單純な $G \rightarrow W$ の無意味な並列に解消せざるをえない。そのために、 $G \rightarrow W$ が再生産の一環であること、
 特に投資が $G \rightarrow W \cdots W \rightarrow G$ であることが、忘れられ、單なる $G \rightarrow W$ がアルファでありオメガであると考え
 られる。資本の運動が貨幣と商品の單純な交換に解消される。ここからまた投資財・消費財の区分の特殊な曖昧さ
 が生ずるのであつて、たとえば投資は今期に消費されない財貨たとえば固定資本や在庫品への支出であり従つて投

資財は今期中には消費されない商品というように、客観的な使用価値によって厳密に規定されるのではなく、専ら貨幣需要の心理的変動に依存する商品の実現・未実現の区別に解消し去る結果をもたらしことにもなる。

また価値及び使用価値の構成によって規定される二部門の比例や、両部門の不均等発展に表示される生産と消費の矛盾等は到底その表式上に示されえないことはいうまでもないであろう。ケネーが既に解決の一手手前まで近づいたように資本制生産の比例的均衡の条件の発見はブルジョア的立場からも要請され、且ブルジョア的な狹隘な視野からもそれは可能であった。のみならず後にツガンの表式に見られるように、たとえマルクスからの模倣と間違つた付号と仮定の上に立つて不備と誤謬に満ちたものであったが、形式的に三流れの条件を析出し、不均等発展の可能性を見出すことさえも可能であった。しかるに今やケインズは二部門分割を思いつきながら、「有勳需要の原理」の故にその路を自ら閉ざしたのであって、それが従来の「貨幣的経済理論」とつて「思考上の革命」であつたとしても経済学の大道からみればツガンからさえも後退しており、理論上の貢献としてはコップの中の「革命」以上のものではないといわねばならない。まして、その「原理」から消費を非歴史的な心理法則に依存せしめることによって労働者階級の窮乏化の歴史的必然性を隠蔽するにいたつては最も露骨な弁護論としての役割を果たしているものといわねばならない。

こういう批判に対しては、ケインズにも A (総生産物) $\parallel U$ (使用者費用) $+ F$ (要素費用) $+ E_p$ (企業利潤) という費用分析があることを指摘されるかも知れない。しかし U の問題については後に述べるとして、この費用構造は決して生産物の価値構成を示すものとはいえない。これらの構成要素は、生産物の売上価格或は受取貨幣の構成をしめすものであって、 $F + E_p$ は直接貨幣所得そのものを示すものでしかない。これは既に述べたことから明らかに

なように、貨幣形態に転化した $Iv + m$ 及び $IIv + m$ の総計を示すものであるがその内的連関示すものではない。従つてこの $F + E_p$ の構成は国民所得が $c + I$ に分割されるについて何ら客観的な規定關係に立つものではない。 C と I の分割は独自の心理法則に依存し $F + E_p$ は国民所得総量としてこの心理的量的變化に作用するにすぎない。尤もこのような付号による費用構成からでもツガンの場合のように、形式上再生産の諸条件の拆出が不可能なわけではない。しかし c 、 v 、 m 、という付号をとらず p 、 a 、 r という付号と用いたことは彼が「賃銀が減少し且つ資本家たちの不生産的消費が不変なる場合における拡張せざる規模に立脚せる社会的資本の再生産」という誤れる仮定を設けることを可能にし、更に消費から完全に独立せる生産の拡張の可能性という結論をさえ引出すことを許した。このような仮定や結論はマルクスの $c + v + m$ という付号を採る限り不可能であることはいうまでもない、だがケインズはツガン程もその付号を利用することが出来なかつた。それを阻げたものは彼の有効需要の原理であり、そのために切角の二部門分割を殆んど無意義ならしめたのである。従つてケインズの付号を用いてマルクスの再生産に当てはめようとする限り、何よりもまず、ケインズの有効需要の理論が棄て去られねばならない。しかしこのような非科学的な単純化・抽象化——これはケインズの總体概念の特色である——は、一つの積極的意義をもつ。それは、後に國民經濟を家計・企業・政府の三つのセクターに分つ場合に企業と家計を分離する基礎理論となり、極端に抽象化された範疇が、かゝつて最も濃厚なイデオロギー的性格をもつにいたるのである。

(1) 高橋泰蔵「貨幣經濟的循環の理論」

(2) ツガン批判については、山田盛太郎、「再生産過程表式分析序論」を見よ。同書、三二頁、二〇九頁。

四

次にケインズとマルクスの視野の同一性の根拠とされる U の問題を分拆しなければならない。 U を固定設備に対する再投資に限定する。生産財の中「今期中に使用し尽される」原料等の所謂中間生産物を含まない。これを含めないことが「スミスのドグマ」に通じることについては今更指摘する必要はない。在庫投資についても触れない。こゝで問題は再投資のケインズの意味の本質である。

さて既に述べたようにケインズの費用分拆は $A+U+F+E$ でしめされる。ところでまず A であるが、これが抱括する範囲について、ケインズには二通りの規定がある。すなわち U を含む場合と U を含まない場合である。

「企業者の立場から見るときは、雇傭の或る与えられた量から生ずる所得総額（すなわち要素費用プラス利潤）は、これをその雇傭の売上金額と呼ぶことが時に便利である。他方一定雇傭の産出物の総供給価格は、企業がそれによつてそれだけの雇傭を提供するにまさに値すると考える売上金額の期待額である。」（こゝでは総供給価格は、所得総額（ $F+E$ ）に等しいものと考えられているが、ところがケインズはその直ぐ後の註釈で、「買手の支払う総額は、勿論使用者費用を含んでいる。」として、再び $A+U+F+E$ の表式を強調する。これは明らかに矛盾しているが、彼もこの矛盾を意識しながら、次のようにそれを解決しようとする。「要点は、次の如くである。即ち使用者費用を含まない総売上金額と総供給価格とは、一義的に且明確に規定されうる。ところが、使用者費用は明らかに産業の総合の程度と企業者が相互に買い合う程度とに依存するものであるから、使用者費用を含むところの買手によつて支払われる総額は、これらの要因に無関係に規定され得ない。個々の生産者にとっての、普通の意味における供

給價格を規定する場合においてさえ同様の困難はあるが、全体としての産出物の総供給價格の場合には、普通には当面することのない重復という重大な困難がある⁹⁾。完全な綜合企業の場合には、他企業からの購入のために使用者費用として支払う必要はなく、従つて生産物価値は直接所得に等しくなるが、これに反して個別企業によつてすべての生産物が生産される場合には¹⁰⁾を購入する企業者同志の相互の売買によつて重復が生ずる。しかし重復が清算されると使用者費用は消去されて、結局は總生産物の價格は所得總額に等しからざるをえないものである。この点から見ればケインズは明らかに彼の謂うところの「近代の価値理論の歸結」——他ならぬスミスのドクマ——に原則的にはむしろ同意していると思なければならぬ。

しかしまた他方では、設備償却に充當さるべき最終投資財に内在する価値と使用価値の矛盾に気づかないわけではない。「もしその言葉（全体としての産出物の総供給價格を指す）を使用者費用を含むものとするならばその困難は、企業者の綜合關係について特殊な想定を設け、彼等を消費財生産者と資本財生産者とに類別することによつてのみ克服することが出来る¹¹⁾」ここで彼は兎にも角にも価値と使用価値の矛盾から二部門分割を持ち出しているが、次の瞬間忽ちこれを振棄てる。「もつともこの類別はそれ自体曖昧且錯雑しており、事実には合致しない。しかしもし總供給價格が上記のように使用者費用を含まないものと規定されるならばこれらの困難は起らない¹²⁾」彼にとつて二部門分割が曖昧に見えるのは彼が「有効需要の原理」に立つからであることは、既に述べた。それにしてもこの一文で彼の二部門分割に対する熱意の程も知れようというものである。結局「近代の価値理論の歸結」に同意すれば何も困難はないわけである。けれどもそれでは元の黙阿弥であつて何のためにこういう議論を持ち出したのかわけが解らない。

だがこの一見不可解な論理の動搖も彼の「使用者費用」の概念から当然そうあるべきものであった。綜合企業の場合における取扱いに見られるように、使用者費用は他企業から投資財を購入する際に支払われる費用であつて、生産物価値の一部とは考えられていない。だから償却のための投資財が凡べて自己生産される場合には、費用はゼロになることも可能なのである。そして自己生産された投資財の価値はそれを生産するに要した労働の費用・所得に分解する。そこで購入投資財 A （今 I はないものとする）が零であるから $(A-U) - A - A' - U$ となる。この場合償却は自己経営内部で行われているのであるから、 $-U$ は資本の喰いつぶしを意味するものではなく、 A 全部の実現のためには A' のための貨幣支出 U が不用になつたことを意味するにすぎない。何故なら A の価値はすべて直接に所得に分解し、使用価値的には消費に向けられるからである。（使用者費用は生産物の価値が結局は所得に分解する過程における一時的な投資財の貨幣価格形態にすぎないものとなる）。これに対して個別な企業からなる經濟總体の場合には、やはり使用者費用が二重計算として消去され、總価格は所得に等しいことになるのであるから、結局使用者費用が独自の存在意義をもつのは、投資財が最初に企業家によって買われる場合の貨幣支出に關してであつて、その貨幣は最後貨幣所得となり、所得總額に等しい總生産物価値を實現するということになる。従つてそれが生産物価値の一部として意義をもつのは個別企業にとってにすぎない。これはケインズも自ら承認している通りである。だから總体概念としての U はこの限りでは中間生産物と異なるところはない。

しからば彼が「使用者費用」という概念を持出す積極的意義はどこにあるのか。サムエルソンはこの点極めて明解に割り切つており、最終財は純国民生産物からのみなり、その価値は附加価値のみからなるから、当然使用者費用は二重計算として消去さるべきものと考ええる。それを承知の上で彼は補填用の資本財と純国民生産物を併せて粗

国民生産物という範疇を構成するのであるが、それは純国民生産物価値中の一部たる純投資を再投資から区別する
實際上の困難からの便宜上の問題である。というのは實際統計の上では純投資は再投資と一諸に粗投資としてのみ
集計されざるをえないからである。しかしこれは理論ではない。

しからばケインズはどうか。彼はAの中に含ましめる理由を、「われわれには われわれが分拆の如何なる段
階においても、要因費用を販売された財貨と保持されている設備との間に割当てることを要求しないという利益が、
残されている」ということに求めているが、これは要するに補填用資本財の生産に参加した労働の費用 F をも一切
 $F \parallel (A - U)$ にまとめてしまおうというのである。しかしこれでは U の価値に等しい所得 F に対応する消費財が見
当らないことになる。というのは彼の価値理論から当然補填資本財の価値は所得に分解するのであるが、その使用
価値は勿論消費財として彼立たないし、当該期間中に消費財に転形することもない、しかしそれを生産した労働者
は喰べずにすまずわけにはゆかない。消費財の価値は、無論それを生産した労働とそれに中間生産物を提供した労
働の所得に分解する。とすれば F に対応する消費財はどこにも存在しないわけである。

それは兎も角ケインズの意図は F を F に含め、他方 U を別個に表示することによって、投資需要と消費需要とを
截然と分つ便宜にあつたものと考えられる。これは有効需要の立場からは当然である。すなわち貨幣支出者の立場
からはその支出が投資財の購入か、消費財の購入かによって貨幣支出が投資または単なる消費支出という二つにわ
かれる。また生産物価値が結局は所得に分解するにしても、各企業者にとっては投資財の購入のための貨幣支出は
常に必要であり、所得者にとっては消費のための貨幣支出が必要である。従つて社会の表面に流通する貨幣は常に
面形態で運動せざるをえない。これは貨幣的有效需要論者としてのケインズの立場である。だが、近代価値理論の

賛同者としてのケインズの立場からは總生産物価値は所得総額に等しい。ここにケインズ理論が貨幣理論と経済理論の統一といわれる場合の統一の程度を知ることが出来るが、こうしたことがどうして起りうるか。既に述べたように再生産を価値及使用価値の矛盾をはらむ商品の運動として見ず、この対立物の統一として存在する両契機を觀念的に分離し、いきなり一方に貨幣他方に商品に対立せしめ、しかも貨幣需要の観点からのみ商品の実現をながめようとするところの、有効需要の観点から、彼が實際は克服も脱却もしていなかった古い通俗的見解に突きあたって忽ち陥った混乱をしめしているにすぎない。だが彼はこの困難につきあたると何の躊躇することなくその有効需要の「原理」を古い土合に調和させ、爾後、乗数理論、その他の理論の展開においては、この使用者費用等には一顧も払わないですましてしまふのであって、「『使用者費用』革命」はここで果なくも腰折れに終るわけである。

(1) (2) (3) (5) (6) 「一般理論」邦訳三〇—三二頁。

(4) 同上 八三頁。

(7) P. A. Samuelson; *Economics* 3rd ed. P. 190, 192, 198,

(8) 「一般理論」邦訳八二頁。

「註」本稿につづいて、なお、(一)、ケインズの資本概念における不変資本の無視、(二)在庫投資の問題(三)、国家投資の問題にふれなければならないが、別稿に譲る。なお本稿はケインズの投資乗数論の批判の序論的意味で起稿したもので、従ってここで取扱う「投資概念」の検討もその目的の範囲に限定され、全面的なものではない。